
秋田県食品産業振興アクションプラン

2026年3月

秋田県観光文化スポーツ部

目 次

第1	策定の趣旨	1
第2	現状と課題	1
1	本県食品産業の現状	1
2	取り組むべき当面の課題	2
第3	アクションプランに掲げる取組	3
1	施策が目指す姿	3
2	代表的な指標	3
3	施策の方向性	4
	方向性1 食品製造業事業者の競争力の強化	6
	方向性2 「食」のブランド化と輸出を含めた販路開拓の強化	8
	方向性3 マーケットニーズを先取りした商品開発	10
	方向性4 「あきたの食」の発信による関係人口の拡大と販売の促進	12
4	進行管理	14
5	施策の体系図と事業概要	16
	令和8年度 食品産業部門施策・事業体系図	17

第1 策定の趣旨

本県では、令和8年度を初年度とする「秋田県総合計画～秋田再興への第一歩～」の政策2「観光・交流」において、本県の豊かな食文化を「稼ぐ商品」に転換し、持続可能で芯の強い食品産業の実現に向けた施策の方向性や具体的な取組を示しました。

本アクションプランは、これらに対する具体的な説明を加え明確化を図るとともに、それに連なる事業体系、さらには様々な個別事業を具体的に示すことで、その実効性を確保するために策定するものです。

本アクションプランの計画期間は、「秋田県総合計画」の期間である、2026年度から2029年度までの4年間とし、社会情勢の変化や新たな課題へ柔軟に対応するため、毎年度、施策の進捗状況の検証と見直しを行い、予算編成に合わせて改訂していきます。

第2 現状と課題

1 本県食品産業の現状

本県は、ユネスコ無形文化遺産に登録された「伝統的酒造り」による日本酒をはじめ、豊かな食文化という強力なコンテンツを有しており、観光施策と有機的に結びつけることで、さらなる地域経済の活性化と成長が期待されます。

一方で、本県の食品製造業は小規模事業者が多くを占め、1事業所当たりの食料品・飲料等の製造品出荷額等は、全国順位では44位、東北6県では最下位（6位）と低位に留まっている現状にあります。

■参考 本県の食品関連指標（2023年度実績）

指標項目	実績値	全国順位／東北順位
1事業所当たりの食料品・飲料等の製造品出荷額等	3.9 億円	44位／6位

こうした現状を打破し、さらなる成長を遂げるため、以下の課題に対応していく必要があります。

2 取り組むべき当面の課題

① 規模拡大と人材育成による「稼ぐ力」の強化

食品製造業の規模拡大や生産性向上の取組を促進し、業界全体の底上げを図ることが急務となっています。あわせて、事業者間連携や異業種交流を通じた人材育成を促進し、生産現場から「稼ぐ力」を強化していくことが求められています。

② 新商品開発と全国マーケットの開拓

マーケットニーズを的確に捉えた新商品を開発し、拡大を続けるEC市場を戦略的に活用することで、「あきたの食」の全国への情報発信と販路拡大を押し進める必要があります。

③ アジア市場における輸出拡大と「あきたの食」のブランド化

アジア市場を中心に、日本酒を基軸とした輸出拡大を強力に推進し、本県が誇る伝統的な食文化を、確かな利益を生む「稼ぐ商品」に転換することが求められています。

第3 アクションプランに掲げる取組

前章で掲げた当面の課題に的確に対応し、本県食品産業のさらなる成長と「稼ぐ力」の強化を図るため、本アクションプランでは以下の取組を展開します。

1 施策が目指す姿

「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力を強化する

日本酒や発酵文化など本県の特徴を生かした美酒・美食のブランド化を推進するとともに、時代のニーズを先取りした新商品の開発や国内外への販路の拡大を図ることで、食品製造事業者の市場における優位性の確立を目指します。

2 代表的な指標

食品産業が地域経済にもたらす効果を最大化するとともに、芯の強い食品産業を構築するため、施策全体の成果を測る指標を設定します。

指標項目	基準値 (R5年度)	目標値 (R11年度)	出典
1 事業所当たりの食料品・飲料等の製造品出荷額等	3.9 億円	4.4 億円	経済産業省 「経済構造実態調査」

成果指標を達成するため、本アクションプランでは県総合計画に基づく4つの「施策の方向性」を柱として、具体的な事業を展開します。

次節より、各方向性における具体的な課題認識、および解決に向けた主な取組について詳述します。

3 施策の方向性

「秋田県総合計画」に掲げる食品産業分野の施策体系に基づき、本アクションプランで展開する4つの方向性と、各方向性において解決すべき課題および具体的な取組内容を以下に整理します。

方向性1 食品製造事業者の競争力の強化

- 主な取組① 食のリーディングカンパニーを育成・強化します
- 主な取組② 企業の収益や競争力等の向上に向けた人材育成を支援します
- 主な取組③ 事業者間連携や異業種間連携の促進により新商品の開発・販売を支援します

方向性2 「食」のブランド化と輸出を含めた販路開拓の強化

- 主な取組① 展示会への出展等による販路開拓とポータルサイト等を活用した情報発信を促進します
- 主な取組② アジア市場を中心とした県産食品の輸出拡大を支援します
- 主な取組③ ユネスコ無形文化遺産「伝統的酒造り」の登録を契機とした県産日本酒のブランド化・販路開拓を支援します

方向性3 マーケットニーズを先取りした商品開発

- 主な取組① 県内外の消費者に高い訴求性を持つ新商品の発掘とPRを支援します
- 主な取組② ”オリジナル”技術・品種・微生物を活用した付加価値の高い商品の開発を支援します
- 主な取組③ 輸出対象国の食の多様性に対応した商品開発を支援します

方向性4 「あきたの食」の発信による関係人口の拡大と販売の促進

主な取組① 関心が高い層に向けた総合的なマーケティングを実施します

主な取組② ECサイトでの取引拡大に向けた取組を支援します

主な取組③ 秋田ならではの食体験を活用した関係人口の拡大に向けた取組を支援します

方向性1

食品製造事業者の競争力の強化

本県食品産業の底上げや好循環をもたらす食のリーディングカンパニーを創出するとともに、生産性向上に向けた協業化や異業種交流による新商品開発など、事業者間連携の促進等を通じて、芯の強い食品産業を構築します。



主な取組1 食のリーディングカンパニーを育成・強化します

年商 20 億円以上を目指す食品製造事業者を県内食品産業を牽引する食のリーディングカンパニーと位置づけ、ソフト・ハード両面から育成・支援します。

取組内容

- ◆ 食品製造事業者の相談窓口となる伴走コーディネーターの配置
- ◆ 年商 20 億円以上を目指す事業者による規模拡大や生産性向上に向けた先進技術導入や新商品開発などの積極的な取組に対する支援
- ◆ 原材料価格が高騰する中でも成長を目指す事業者の販路拡大などの取組への支援

主な取組2 企業の収益や競争力等の向上に向けた人材育成を支援します

県内食品産業の競争力向上を図るため、食品業界に関わる多様な人材の交流と連携を促進します。また、拡大を続ける E C 市場での販路開拓や収益向上を目指す事業者を支援します。

取組内容

- ◆ 異業種交流会、「食」でつながる女性交流会の開催
- ◆ 食の「稼ぐ力」向上やE C販路拡大・定着に向けたセミナー開催と伴走支援
- ◆ 食品製造事業者の相談窓口となる伴走コーディネーターの配置

主な取組3

事業者間連携や異業種間連携の促進により新商品の開発・販売を支援します

女性をはじめとする多様な人材の交流と連携を通じ、新商品開発に向けた取組を促進することで、県内食品産業のさらなる活性化を図ります。

取組内容

- ◆ 異業種交流会、「食」でつながる女性交流会の開催
- ◆ 食品製造事業者の相談窓口となる伴走コーディネーターの配置

方向性に対応する成果指標

指標項目	基準値 (R6年度)	目標値 (R11年度)	出典
年商20億円以上の食品事業者数	14社	18社	県調べ
年商10億円以上20億円未満の食品事業者数	10社	14社	県調べ

方向性2

「食」のブランド化と輸出を含めた販路開拓の強化

秋田を代表する「食」のブランド確立を支援するとともに、県産品の売り込みの態勢強化や商談会等の開催のほか、海外市場での需要の伸びが見込まれる日本酒をはじめとした県産食品の輸出促進に向けた取組の強化を図ります。



主な取組1

展示会への出展等による販路開拓とポータルサイト等を活用した情報発信を促進します

秋田県公式ポータルサイト「千彩万食」の活用や「県産食材マッチング商談会」などの開催による県産食品の販路拡大を支援します。

取組内容

- ◆ 秋田県公式ポータルサイト「千彩万食」を活用したバイヤー情報の共有によりマッチングを推進するとともに、県内食品事業者の商品情報等を収集し県内外への発信
- ◆ 「県産食材マッチング商談会」の開催や、首都圏で開催される展示会等への出店による県産食品の販路拡大

主な取組2

アジア市場を中心とした県産食品の輸出拡大を支援します

台湾、韓国、香港や、今後の輸出増加が期待されるシンガポールなどで開催される展示会等への出展により販路拡大を支援します。

取組内容

- ◆ 最重点国である台湾、韓国、香港や今後の輸出増加が期待されるシンガポールなどで開催される展示会等への出展による販路拡大
- ◆ 海外バイヤー招へいによる県内事業者との意見交換や商談会の実施
- ◆ 輸出事業者と関連機関等との連携による輸出促進

主な取組3

ユネスコ無形文化遺産「伝統的酒造り」の登録を契機とした県産日本酒のブランド化・販路開拓を支援します

ユネスコ無形文化遺産「伝統的酒造り」の登録を契機として、県産日本酒の地域G I 指定に向けた業界団体を支援するとともに、海外で開催される展示会への出展により販路拡大を支援します。

取組内容

- ◆ 県産日本酒の地域G I 指定に向けた業界団体への支援
- ◆ ブランド化した日本酒の販路の拡大

方向性に対応する成果指標

指標項目	基準値 (R6年度)	目標値 (R11年度)	出典
加工食品・日本酒の 輸出金額	9.9億円	15.2億円	食のあきた推進課調べ



G I 岩手



G I 山形

方向性 3

マーケットニーズを先取りした商品開発

秋田の強みである「発酵技術」や「豊富な農林水産物」を活かした技術開発を通じて、県内事業者の新商品開発を強力に支援します。



主な取組 1

県内外の消費者に高い訴求性を持つ新商品の発掘とPRを支援します

県内外の消費者に高い訴求性を持つ新商品の発掘とPRを支援します。商談会等で収集したバイヤーニーズのデータベース等も活用します。

取組内容

- ◆ データ活用による新しい日本酒製造支援の基盤構築
- ◆ 網羅的解析データを活用した県産食品・素材の競争力強化手法の開発
- ◆ フードテックによる食品副産物の利活用に関する研究
- ◆ 総合食品研究センター受託・共同研究の推進

主な取組 2

“オリジナル”技術・品種・微生物を活用した付加価値の高い商品の開発を支援します

本県独自の技術や、酒米の新品種、県オリジナル微生物などを活用した付加価値の高い新商品開発を支援します。また、低利用食材が有する機能性成分を活用した開発なども進めます。

取組内容

- ◆ 花卉の食品素材化技術開発
- ◆ いぶりがっこの製造及び未利用素材の活用に関する研究
- ◆ 熊肉の部位及び加熱条件が香りに及ぼす影響及び秋田県における熊肉の利用実態調査

主な取組3

輸出対象国の食の多様性に対応した商品開発を支援します

輸出対象国の食の多様性（現地のニーズや、ハラール等の国際認証、海外の規制など）に対応するための原材料や仕様を変更した新商品開発を支援します。

取組内容

- ◆ 輸向け発酵調味料の開発と高品質化
- ◆ 新たな特徴を持つ秋田オリジナル酵母など醸造微生物の開発と酒米の研究
- ◆ 新たな市場に向けた新規輸出商材の掘り起こし

方向性に対応する成果指標

指標項目	基準値 (R6年度)	目標値 (R11年度)	出典
総合食品研究センターの 技術支援による新商品 開発件数	84件	87件	県調べ

方向性 4

「あきたの食」の発信による関係人口の拡大と販売の促進

ターゲットの分析や設定を行い、分析に基づいた総合的なマーケティングを実施することで、「あきたの食」を活用した関係人口の拡大に加え県産食品のより一層の販売促進を図ります。また、消費者ニーズを把握し、県内事業者にフィードバックすることで、売れる商品づくりをサポートします。



主な取組 1

関心が高い層に向けた総合的なマーケティングを実施します

アンテナショップ等を活用した戦略的なプロモーションを展開するとともに、消費者の多様なニーズの把握や、県産食品の売り込み態勢の強化に取り組めます。

取組内容

- ◆ アンテナショップ等を活用したテスト販売などによる消費者ニーズの把握と、売れる商品づくりへの支援
- ◆ 商談会の開催や展示会への出展等による販路拡大への支援
- ◆ 県内食品事業者や商品、バイヤーの情報等を集約するプラットフォームの構築

主な取組 2

ECサイトでの取引拡大に向けた取組を支援します

成長を続ける EC（電子商取引）市場を活用し、全国の消費者に向けて「あきたの食」を発信するほか、県内事業者の売上拡大や新規顧客獲得等を支援することで、稼ぐ力の向上を図ります。

取組内容

- ◆ モール型 EC サイトでの WEB 物産展の開催
- ◆ EC サイト上での売上や購入者等のデータ分析とフィードバック
- ◆ EC 販路拡大・定着に向けたセミナー開催と伴走支援

主な取組 3

秋田ならではの食体験を活用した関係人口の拡大に向けた取組を支援 します

秋田の豊かな食体験の提供を通じて、県産食材の認知度向上と需要拡大を図るとともに、来訪意欲を喚起することで、継続的に秋田を応援するファンの獲得と交流人口の拡大を目指します。

取組内容

- ◆ 量販店等で実施される県産品フェアなどへの支援
- ◆ データ分析に基づくターゲットに響く情報発信
- ◆ アンテナショップ等を活用した情報発信
- ◆ モール型 EC サイトでの WEB 物産展の開催

方向性に対応する成果指標

指標項目	基準値 (R6 年度)	目標値 (R11 年度)	出典
県公式アンテナショップ、 物産展（EC、量販店等） の販売額	660,116 千円 (EC 除く)	775,720 千円	県調べ

4 進行管理

本アクションプランの実効性を高め、目指す姿を実現するため、毎年度、施策の進捗状況や成果指標の達成状況を検証し、P D C Aサイクル（計画・実行・評価・改善）を徹底します。

検証に当たっては、上位計画である「秋田県総合計画」の進行管理と連動しつつ、社会情勢の急激な変化や新たな課題へ柔軟に対応します。

なお、数値目標については、総合計画における食品産業分野の指標を活用し、定量的な進行管理を行います。

① 1事業所当たりの食料品・飲料等の製造品出荷額等

単位:億円

	2023(R5)	計画期間			
		2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
目標値	－	4.1	4.2	4.3	4.4
実績値	3.9	－	－	－	－

出典)経済産業省「経済構造実態調査」

② 年商20億円以上の食品事業者数

単位:社

	2024(R6)	計画期間			
		2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
目標値	－	16	16	17	18
実績値	14	－	－	－	－

出典)県調べ

③ 年商10億円以上20億円未満の食品事業者数

単位:社

	2024(R6)	計画期間			
		2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
目標値	－	11	12	13	14
実績値	10	－	－	－	－

出典)県調べ

④ 加工食品・日本酒の輸出金額

単位:億円

	2024(R6)	計画期間			
		2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
目標値	－	11.2	12.4	13.7	15.2
実績値	9.9	－	－	－	－

出典)県調べ

⑤ 総合食品研究センターの技術支援による新商品開発件数

単位:件

	2024(R6)	計画期間			
		2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
目標値	－	84	85	86	87
実績値	86	－	－	－	－

出典)県調べ

⑥ 県のアンテナショップ、物産展（EC、量販店等）の販売額

単位:千円

	2024(R6)	計画期間			
		2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
目標値	－	710,950	731,950	753,700	775,720
実績値	660,116	－	－	－	－

出典)県調べ ※2024実績にECは含まれていない

5 施策の体系図と事業概要

本アクションプランの推進にあたっては、食品に関する庁内関係部局や観光産業などの関連分野の施策と連携して取り組みます。

次頁に示す「施策・事業体系図」は、前節までに掲げた「4つの方向性」と、それを実現するための「主な取組」、および具体的な実行手段となる「個別事業」の関連性を体系化したものです。各事業がどの方向性に紐づき、どの課題解決に寄与するのかを一覧で示しています。

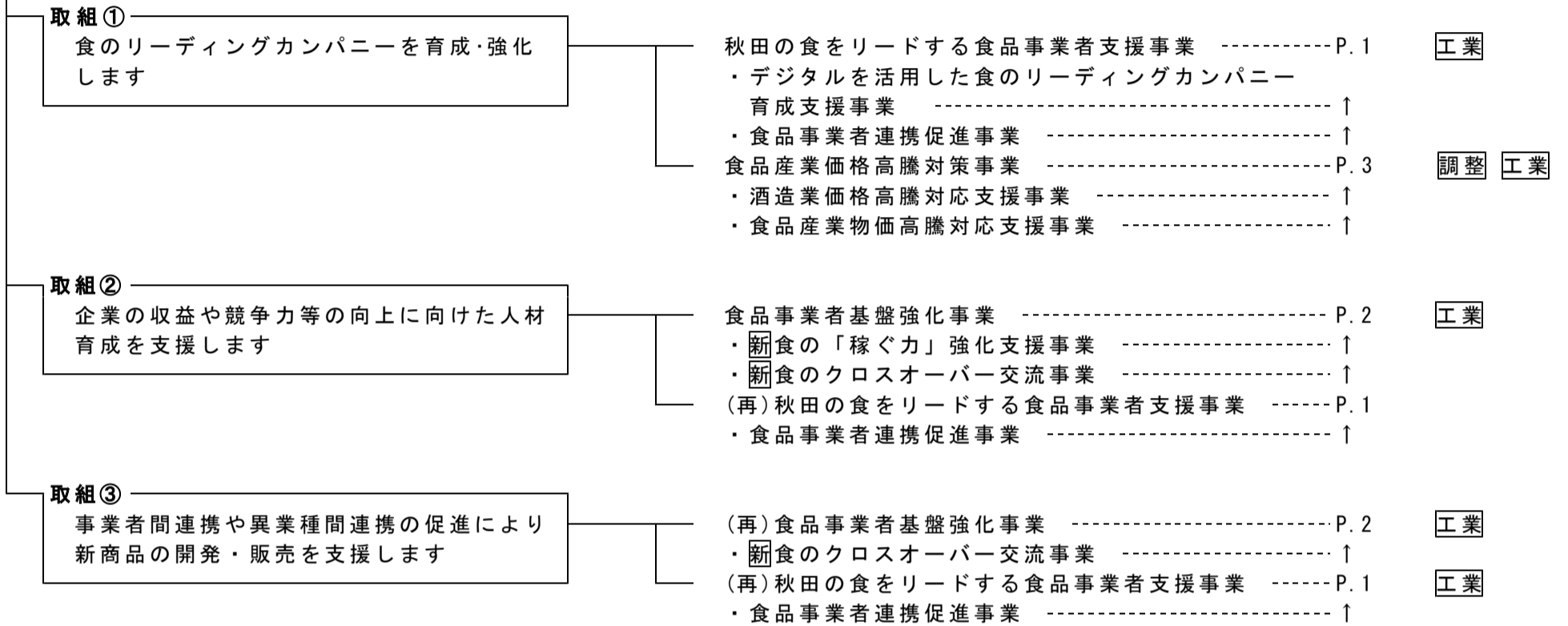


令和 8 年度 食品産業部門施策・事業体系図

- ◆ 秋田県総合計画に基づき施策・事業体系表を作成した。
- ◆ 凡例 **新**：令和 8 年度新規事業 (再)：再掲
- ◆ 事業名の右の表示は所管を表す。
調整：調整・食品振興チーム **売込**：まるごと売込みチーム **工業**：食品工業チーム **食研**：総合食品研究センター

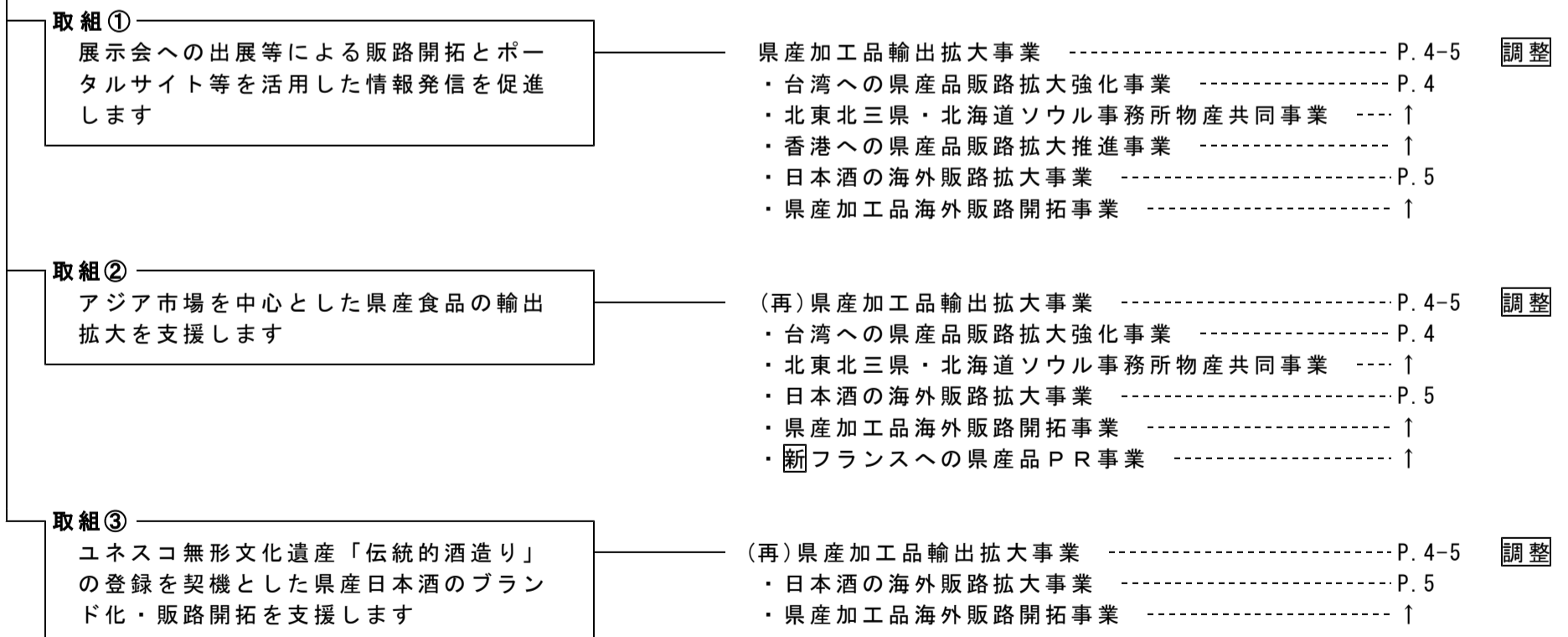
【方向性 1】

食品製造事業者の競争力の強化



【方向性 2】

「食」のブランド化と輸出を含めた販路開拓の強化



【方向性 3】

マーケットニーズを先取りした商品開発

取組①

県内外の消費者に高い訴求性を持つ新商品の発掘とPRを支援します

- 総合食品研究センター研究推進費 ----- P. 11 食研
- ・データ活用による新しい日本酒製造支援の基盤構築 ----- ↑
- ・網羅的解析データを活用した県産食品・素材の競争力強化手法の開発 ----- ↑
- ・フードテックによる食品副産物の利活用に関する研究 ----- ↑
- ・総合食品研究センター受託・共同研究 ----- ↑

取組②

”オリジナル”技術・品種・微生物を活用した付加価値の高い商品の開発を支援します

- (再)総合食品研究センター研究推進費 ----- P. 11 食研
- ・**新** 花卉の食品素材化技術開発 ----- ↑
- ・いぶりがっこの製造及び未利用素材の活用に関する研究 ----- ↑
- ・**新** 熊肉の部位と加熱条件が香りに及ぼす影響・利用実態調査 ----- ↑

取組③

輸出対象国の食の多様性に対応した商品開発を支援します

- (再)総合食品研究センター研究推進費 ----- P. 11 食研
- ・輸出向け発酵調味料の開発と高品質化 ----- ↑
- ・**新** ALL AKITA SAKEが世界を酔わす:新醸造微生物の開発と酒米の研究 ----- ↑
- (再)県産加工品輸出拡大事業 ----- P. 4-5 調整
- ・県産加工品海外販路開拓事業 ----- P. 5

【方向性 4】

「あきたの食」の発信による関係人口の拡大と販売の促進

取組①

関心が高い層に向けた総合的なマーケティングを実施します

- アンテナショップ運営事業 ----- P. 6 売込
- ・東京アンテナショップ運営事業 ----- ↑
- ・福岡アンテナショップ運営事業 ----- ↑
- 秋田の食ビジネスチャンス拡大事業 ----- P. 7 売込
- ・県産品ビジネスチャンス拡大事業 ----- ↑
- ・あきた食のチャンピオンシップ開催事業 ----- ↑
- 絶品AKITAプロモーション事業 ----- P. 8 売込
- ・絶品AKITAフェア開催事業 ----- ↑
- あきたの食プラットフォーム構築事業 ----- P. 9 売込 工業
- ・あきたの食情報基盤構築事業 ----- ↑
- ・カスタマーデータ活用事業 ----- ↑
- 新**「あきたの食」のファンマーケティング推進事業 ----- P. 10 売込
- ・WEB物産展開催事業 ----- ↑
- ・県産品販売サイトブラッシュアップ支援事業 ----- ↑

取組②

ECサイトでの取引拡大に向けた取組を支援します

- (再)**新**「あきたの食」のファンマーケティング推進事業 ----- P. 10 売込
- ・WEB物産展開催事業 ----- ↑
- ・県産品販売サイトブラッシュアップ支援事業 ----- ↑
- (再)食品事業者基盤強化事業 ----- P. 2 工業
- ・**新**食の「稼ぐ力」強化支援事業 ----- ↑
- (再)あきたの食プラットフォーム構築事業 ----- P. 9 売込 工業
- ・あきたの食情報基盤構築事業 ----- ↑

取組③

秋田ならではの食体験を活用した関係人口の拡大に向けた取組を支援します

- (再)アンテナショップ運営事業 ----- P. 6 売込
- ・東京アンテナショップ運営事業 ----- ↑
- ・福岡アンテナショップ運営事業 ----- ↑
- (再)絶品AKITAプロモーション事業 ----- P. 8 売込
- ・絶品AKITAフェア開催事業 ----- ↑
- (再)あきたの食プラットフォーム構築事業 ----- P. 9 売込
- ・カスタマーデータ活用事業 ----- ↑
- (再)**新**「あきたの食」のファンマーケティング推進事業 ----- P. 10 売込
- ・WEB物産展開催事業 ----- ↑
- ・県産品販売サイトブラッシュアップ支援事業 ----- ↑

1 秋田の食をリードする食品事業者支援事業

事業目的・背景・課題

県内の食品産業を牽引し、賃金水準の向上や雇用の創出にも寄与するリーディングカンパニーを創出するとともに、事業者間連携を推進することで、食品事業者の事業基盤と競争力の強化を図る。

事業内容・事業スキーム

1 食品事業者連携促進事業

6,562千円

食のリーディングカンパニーを目指す事業者への伴走支援を実施するとともに、食品事業者の連携を促進するため、食品産業施策の総合窓口となる伴走コーディネーターを配置する。

2. デジタルを活用した食のリーディングカンパニー育成支援事業

40,340千円

年商20億円以上を目指す食品製造事業者等によるデジタル技術の積極的な導入や、新商品開発・販路開拓等による経営規模の拡大や生産性及び企業価値の向上に資する取組に必要な経費を補助する。

- ・事業形態：補助事業
- ・補助要件：事業経費の10%以上をデジタル技術導入に投資する他、労働生産性や給与総額の増加を達成する事業計画の作成
- ・補助対象：① R7年度からの継続支援事業者：2件
(秋田米飯給食事業協同組合、秋田銘醸株式会社)
② R8年度からの新規支援事業者：2件
- ・補助期間：最長2年間
- ・補助率：2/3以内(各年度上限額1,000万円)

事業イメージ



地魚と吟醸粕漬の新商品開発に向けた伴走支援



販路開拓に向けたリブランディング

2 食品事業者基盤強化事業

事業目的・背景・課題

食品製造事業者の事業基盤と競争力の強化を図るため、事業活動の中核を担う人材の育成や生産性向上による事業規模拡大に向けた取組等への支援を行う。

事業内容

1 食のクロスオーバー交流事業 2,162千円

食品産業に関わる多様な事業者や人材（女性等）の交流・連携を促進することにより、新たなビジネスチャンスの創出やイノベーションを誘発し、県内食品産業全体の活性化と競争力強化を図る。

- ①異業種交流会の開催（1回）
- ②「食」でつながる女性交流会の開催（2回）

2 食の「稼ぐ力」強化支援事業 6,016千円

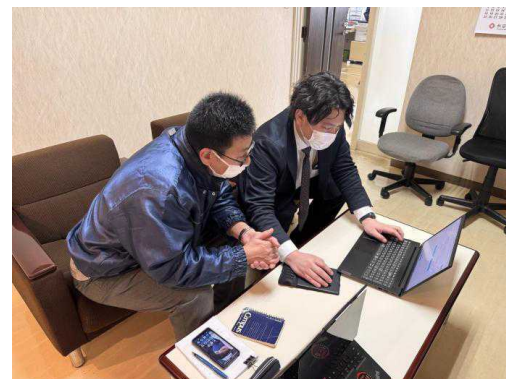
県内食品事業者のE C（電子商取引）スキル向上や収益力強化を目的としたセミナー等を開催し、食品事業者の収益性と競争力の向上を図る。

- ①E C販路拡大・定着支援
 - ・セミナーの開催（4回以上）
 - ・伴走支援（5社以上）
- ②総合的収益力強化
 - ・テーマ別セミナーの開催（2回）

事業イメージ



女性の発想から生まれた新しい洋菓子



E C市場での収益力強化に向けたアドバイス（伴走支援）

3 食品産業価格高騰対策事業

事業目的・背景・課題

原材料等の価格高騰の影響を受けている食品製造事業者を支援することにより、負担軽減を図る。

事業内容・事業スキーム

1 食品産業物価高騰対応支援事業 **60,357千円**

物価高騰の影響下において、収益改善を目指す事業者が行う商品改良や販路拡大等に係るソフト面での費用、及びそれに関連した製造機器・設備導入等のハード面での費用を補助する。

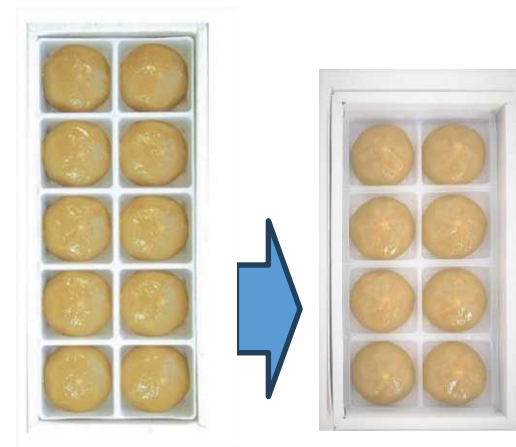
- ・補助対象経費：原材料コストの抑制や品質を維持・向上させる加工技術の開発等による商品の付加価値向上や収益率向上に係る費用等
(例) デザインや内容量の変更に係る費用
改良商品の販売促進に係る費用
製造機器・設備の購入費 等
- ・補助率：2/3以内
- ・限度額：下限500千円～上限3,000千円
- ・補助件数：20件程度

2 酒造業価格高騰対応支援事業 **310,038千円**

原料米価格の高騰の影響を受けている清酒製造業者の負担を軽減するため、R7年産米の仕入れ経費の高騰分に対し助成する。

- ・補助対象経費：県産原料米の仕入れ経費の高騰分
- ・補助率：1/4以内

事業イメージ



1箱の入数変更に伴う販売価格見直し



4 県産加工品輸出拡大事業

事業目的・背景・課題

新たに輸出に取り組む事業者や更なる販路拡大を目指す事業者に商談やプロモーションの機会を提供することで、本県加工品の輸出拡大を図る。

事業内容

1 台湾への県産品販路拡大強化事業

7,958千円

現地コーディネーターを活用した県産品の認知度向上やマッチングのほか、トップセールスや見本市への出展等を通じたプロモーションを行うことで、台湾における販路拡大を支援する。

- ・事業形態 業務委託
- ・実施内容 現地コーディネーターによる販路開拓、バイヤー招へいによる商談会の実施 など

2 北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業

1,690千円

ソウル事務所と連携し、展示会への出展やバイヤーの招へいにより販路拡大を支援する。

- ・事業形態 業務委託
- ・委託先 (一社)秋田県観光連盟
- ・実施内容 展示会への出展、バイヤー招へいによる商談会の実施 など

3 香港への県産品販路拡大推進事業

6,442千円

食品展示会「フードエキスポ香港 2026」への出展やバイヤー招へい等を通じ、香港における販路拡大を支援する。

- ・事業形態 業務委託
- ・委託先 btob Limited (予定)
- ・実施内容 食品展示会「FOOD EXPO」への出展、バイヤー招へいによる商談会の実施 など

事業イメージ



台湾での食品見本市



香港バイヤーの招へい

県産加工品輸出拡大事業

事業内容

4 フランスへの県産品PR事業

2,000千円

フランスへの輸出に取り組む県内企業の県産品プロモーションを支援し、認知度向上や販売促進を推進する。

- ・事業形態 補助
- ・補助先：秋田県加工食品輸出拡大協議会（予定）
- ・補助上限額：2,000千円
- ・補助率：1/2
- ・実施内容 他部局と連携した現地での県産品のプロモーションへの参加 など

5 日本酒の海外販路拡大事業

13,086千円

県産日本酒の輸出拡大のため、シンガポールの日本酒イベントへの出展やバイヤー招へいのほか、日本酒の地理的表示（GI）指定に向けた支援、日本酒インフルエンサーを活用した情報発信を行う。

- ①シンガポールでの日本酒イベントへの出展（委託事業）
- ②日本酒地域GI指定に向けた支援（県酒造組合への補助）
- ③日本酒インフルエンサーを活用した情報発信（委託事業）

6 県産加工品海外販路開拓事業

10,200千円

県産加工品の新たな販路開拓のため、海外のEC（電子商取引）モールへの出店やハラル市場に向けた新規輸出商材の掘り起こし、県内企業の連携による海外営業や輸出手続などの取組を推進する。

- ①海外ECモールへの出展（委託事業）
- ②ハラル市場などに向けた新規輸出商材の掘り起こし（委託事業）
- ③事業者連携による輸出への伴走支援（委託事業）

事業イメージ



韓国での展示会への出展



シンガポールでの日本酒イベントへの出展

5 アンテナショップ運営事業

事業目的・背景・課題

本県の「食」「物産」「観光」を一体的に売り込む拠点として、東京および福岡にアンテナショップを設置・運営し、県産品の認知度向上や販路拡大ならびに本県への観光誘客を促進する。

事業内容

1 東京アンテナショップ運営事業 50,120千円

首都圏に県産品を売り込むため、「あきた美彩館」においてテスト販売を実施するとともに、店舗内外のスペースを活用して県内事業者に出張販売を機会を提供することにより、アンテナ機能の充実を図る。

また、「あきた美彩館」と連携した季節イベント等の開催により、食と観光を一体的に売り込むことで観光誘客を図る。

①アンテナショップ運営強化

- ・ 運営協議会の実施（隔月）
- ・ 衛生管理講習会の実施（年2回）
- ・ 店舗改善講習会の開催（年2回）

②アンテナ機能充実強化・観光誘客の促進

- ・ テスト販売や県内事業者による出張販売の実施
- ・ 季節イベントや京急グループと連携したイベントの開催

2 福岡アンテナショップ運営事業 28,734千円

※予算額は、観光戦略課分を含む。

北東北三県アンテナショップ「みちのく夢プラザ」を起点に、九州地域に県産品を売り込むとともに、秋田ファンの拡大、観光誘客を図るため、県産日本酒の試飲販売会や「秋田フェア」を開催する。

①アンテナショップ運営強化

- ・ 運営協議会の実施

②アンテナ機能充実強化

- ・ 県産日本酒試飲販売会の開催（隔月）
- ・ 観光と県産品のPRを目的とした「秋田フェア」の開催
- ・ 観光相談コーナーへの導線強化

事業イメージ



「あきた美彩館」店舗外観



「みちのく夢プラザ」店舗外観

6 秋田の食ビジネスチャンス拡大事業

事業目的・背景・課題

県産加工食品の販路拡大に向けて、県産食材を一堂に集めた「あきた県産食材マッチング商談会」や、新たな特産品の開発をPRする「あきた食のチャンピオンシップ」を開催し、全国の食品バイヤー企業とのマッチング機会を創出する。

事業内容

1 県産品ビジネスチャンス拡大事業

10,522千円

県内最大級の「食」の商談会を開催し、全国の食品バイヤー企業とのマッチング機会を創出し販路拡大を図るとともに、食品業界関係者を審査員とする商品審査とアドバイスを行い、営業力及び商品力の向上を目指す。

- ・実施時期：令和8年7月中旬
- ・実施場所：秋田テルサ（秋田市）

2 あきた食のチャンピオンシップ開催事業

2,084千円

過去2年間に開発・改良した商品を対象に、秋田の新たな顔となる商品を審査会で決定し受賞商品等の販路拡大を図り、県内食品事業者の商品開発意欲を高め食品産業の活性化を目指す。

- ・募集部門：加工品部門／菓子・飲料部門
- ・表彰区分：総合グランプリ1点、部門金賞2点、奨励賞3点、チャレンジ賞（仮称）2点まで
- ・審査委員：県内外食品バイヤー等

事業イメージ



あきた県産食材マッチング商談会



あきた食のチャンピオンシップ2025賞状授与式

7 絶品AKITAプロモーション事業

事業目的・背景・課題

首都圏等の大消費地において、秋田で育まれた食材の魅力と奥深さを体感してもらうことで、県産食材の認知度向上や需要拡大を図る。ひいては、秋田への観光誘客に結びつける。

事業内容

1 絶品AKITAフェア開催事業 3,825千円

県産品の消費拡大と認知度向上を目的に、首都圏量販店や飲食店で実施される秋田県フェアへの支援を行い、県産品のPRと消費拡大を狙う。

①首都圏量販店で実施される県産品フェアへの支援

- ・実施場所：首都圏の量販店等2～3社
- ・内容：広告費等の協賛、販促スタッフの派遣、啓発資材の貸与等

②首都圏飲食店における秋田メニューの提供

- ・実施場所：首都圏の飲食店1～2社
- ・内容：県産食材の斡旋、広告費等の協賛、啓発資材の貸与等

③県産食品PR誌の作成

「アキタノSAKEガイドブック」の改訂、印刷

事業イメージ



首都圏量販店による秋田県フェア



首都圏飲食店における秋田メニューフェア

8 あきたの食プラットフォーム構築事業

事業目的・背景・課題

バイヤー及び消費者の多様なニーズに対応するため、県内食品事業者の流通・販売を総合的・具体的に把握・仲介・マネジメントできる仕組みとして、県内食品事業者、商品、バイヤー及び消費者等の情報を集約したプラットフォームを構築し、デジタル化による販路拡大を推進する。

事業内容・事業スキーム

1 あきたの食情報基盤構築事業

8,087千円

県内食品事業者や食品バイヤー等の情報を一元化するデータベース「千彩万食」を構築するとともに、デジタル活用推進スタッフによる県内食品事業者及び商品に関する情報収集を行う。

- ① データベースの構築
 - ・ 既存機能の改修、改善
 - ・ 関係事業情報の登録、閲覧機能の追加
- ② デジタル活用推進スタッフの配置（1名）

2 カスタマーデータ活用事業

13,797千円

展示商談会等への出展により、新規取引先や顧客データの収集及び蓄積を行うとともに、そのデータを活用した販路開拓や商品開発等を支援する。

- ① 首都圏展示商談会等への出展
 - ・ スーパーマーケット・トレードショー2027
 - ・ GOOD LIFEフェア など
- ② 関西圏展示商談会等への出展
 - ・ FOOD STYLE JAPAN<関西> など
- ③ 専門家によるデータを活用した販路拡大に向けた個別指導等
 - ・ データ分析、webやログ解析等による商品開発と販路設定等への支援

事業イメージ



「千彩万食」



スーパーマーケット・トレードショー2026

9 「あきたの食」のファンマーケティング推進事業

事業目的・背景・課題

食品分野のEC（電子商取引）市場の拡大を背景に、全国の消費者に向けた県産食品のEC販売を促進することで、物価高騰の影響を受けている県内食品事業者の売上拡大や新規顧客獲得等を支援し、「稼ぐ力」の向上を図る。

事業内容・事業スキーム

1 WEB物産展開催事業

26,130千円

モール型ECサイト上でWEB物産展を展開し、全国の消費者に「あきたの食」が目にとまる機会を創出する。

- ①WEB物産展の開催（1か月間×2回）
- ②食品のECサイト上での売上、購入者等に係るデータの分析及び事業者へのフィードバック
（顧客プロフィール、消費トレンド、他県商材との売上傾向比較等）

2 県産品販売サイトブラッシュアップ支援事業

1,500千円

ECに参画できていない小規模メーカーの商品をはじめ、多くの商品を取り扱う事業者の県産品販売サイトのブラッシュアップに要する費用に対して補助する。

- ・補助率：1/2以内
- ・補助上限額：1,500千円

事業イメージ



令和7年度に実施した秋田県WEB物産展



10 総合食品研究センター研究推進費

事業目的・背景・課題

重要課題に対する県独自の研究を行うとともに、当該研究を補完・強化するため外部資金を活用した研究を実施し、蓄積された研究センターの成果について、事業者等に技術移転を図りながら、技術面から県内食品産業の振興と県産農林水産物の有効利用に資する。

事業内容

- | | |
|--|------------------|
| 1 新規課題 | 2, 917千円 |
| ①政策1 花卉の食品素材化技術開発【R8-R10】 | 350千円 |
| ②政策4 ALL AKITA SAKEが世界を酔わす：新たな醸造微生物の開発と酒米の研究【R8-R10】 | 2,267千円 |
| ③政策8 熊肉の部位及び加熱条件が香りに及ぼす影響及び秋田県における熊肉の利用実態調査【R8】 | 300千円 |
| 2 継続課題 | 7, 662千円 |
| ①政策2 いぶりがっこの製造及び未利用素材の活用に関する研究【R7-R9】 | 1,199千円 |
| ②政策3 輸出向け発酵調味料の開発と高品質化【R7-R9】 | 2,216千円 |
| ③政策5 データ活用による新しい日本酒製造支援の基盤強化【R7-R9】 | 1,965千円 |
| ④政策6 網羅的解析データを活用した県産食品・素材の競争力強化手法の開発【R6-R8】 | 1,083千円 |
| ⑤政策7 フードテックによる食品副産物の利活用に関する研究【R7-R9】 | 1,199千円 |
| 3 受託・共同研究事業 | 14, 940千円 |
| 県内企業との共同研究や、各省庁、各種財団等の外部資金による研究 | |

事業イメージ



熊肉と加工品の生産増加・販路拡大



長期間品質を維持できる秋田味噌や保存性の高いいぶりがっこ



秋田県食品産業振興アクションプラン

2026年(令和8年)3月

秋田県観光文化スポーツ部県産品振興課

〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1

TEL:018-860-2258

FAX:018-860-3878

E-mail:shokusan@pref.akita.lg.jp

※本アクションプランに記載の組織名は、令和8年4月1日現在の名称としています。